



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月27日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼 IR室長
 四半期報告書提出予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年2月21日~2022年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	58,132	—	273	△74.1	346	△68.8	203	△63.0
2022年2月期第1四半期	64,363	△6.3	1,053	△47.6	1,112	△46.3	551	△52.8

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 93百万円(△86.0%) 2022年2月期第1四半期 665百万円(△39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	4.64	4.64
2022年2月期第1四半期	12.57	12.57

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	130,337	77,757	59.4
2022年2月期	133,513	78,170	58.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 77,472百万円 2022年2月期 77,876百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	—	2,000	△19.0	2,100	△19.6	1,000	△31.0	22.80
通期	252,000	—	5,400	3.2	5,600	2.5	2,050	34.6	46.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想の営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	45,237,297株	2022年2月期	45,237,297株
2023年2月期1Q	1,380,597株	2022年2月期	1,386,767株
2023年2月期1Q	43,851,054株	2022年2月期1Q	43,837,963株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月21日～2022年5月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響が長期化しており、2022年1月に再適用されたまん延防止等重点措置が3月21日まで延長されたことで、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種普及により感染症拡大防止、経済再開の動きや正常化への兆しがみられるようになりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクの影響により、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰、米国の金利上昇による急激な円安進行等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動、エネルギーコストの上昇傾向や人件費の上昇によるコスト増加が進み、厳しい経営環境が継続しております。このような状況下において、当社は、『めまぐるしく変化する社会環境への対応とお客様第一主義を徹底し地域貢献できる企業を目指そう』とし、刻々と変化する社会環境とお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活をお客様にお届けできることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。また、各店舗においては、引き続き感染症予防策を徹底し、従業員の安全確保とお客様の信頼にお応えすべく、営業体制・サービスの提供に努めてまいりました。

当期の新規出店につきましては「中津川中村店」(岐阜県中津川市)を3月にオープンいたしました。既存店舗の活性化につきましては「岸和田八田店」(大阪府岸和田市)を3月に、「パレマルシェ西可児店」(岐阜県可児市)、「プライスカット松阪大石店」(三重県松阪市)を4月にそれぞれ改装いたしました。一方、経営効率化のため、「三田店」(兵庫県三田市)、「桃山店」(和歌山県紀の川市)を閉店いたしました。

連結子会社については、コロナ禍からの需要の変化により、外食の(株)オークフーズは回復傾向となり、微増収であった一方、食品スーパーの(株)ヒラマツ及び農産物等の加工・配送を担う(株)サンライズは、減収となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は581億32百万円(前年同期643億63百万円)、営業利益は2億73百万円(前年同期比74.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3百万円(前年同期比63.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億76百万円減少し、1,303億37百万円となりました。流動資産では28億38百万円の減少であり、これは主に商品及び製品が10億21百万円増加した一方、現金及び預金が38億45百万円減少したことによるものであります。固定資産では3億38百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物(純額)が9億57百万円増加した一方、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が12億31百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円減少し、525億79百万円となりました。流動負債では14億50百万円の減少であり、これは主に短期借入金が4億円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務、未払金、預り金の合計が11億1百万円減少したことによるものであります。固定負債では13億12百万円の減少であり、これは主に長期借入金が9億70百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、777億57百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億98百万円、その他有価証券評価差額金が1億12百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2022年4月4日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,029	13,184
受取手形及び売掛金	5,653	5,913
商品及び製品	8,789	9,810
その他	1,942	1,669
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,414	30,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,265	49,223
土地	27,876	27,876
その他(純額)	7,565	6,393
有形固定資産合計	83,708	83,494
無形固定資産		
その他	3,929	3,878
無形固定資産合計	3,929	3,878
投資その他の資産		
その他	12,473	12,399
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,460	12,387
固定資産合計	100,099	99,760
資産合計	133,513	130,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,192	13,479
短期借入金	5,060	4,660
1年内返済予定の長期借入金	4,149	4,024
ポイント引当金	1,385	—
返金負債	—	1,400
契約負債	—	1,570
その他	14,981	12,182
流動負債合計	38,768	37,317
固定負債		
長期借入金	9,310	8,339
退職給付に係る負債	73	74
資産除去債務	3,093	3,116
その他	4,097	3,730
固定負債合計	16,574	15,261
負債合計	55,342	52,579

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,015	15,014
利益剰余金	50,656	50,358
自己株式	△1,658	△1,650
株主資本合計	78,131	77,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	26
退職給付に係る調整累計額	△394	△394
その他の包括利益累計額合計	△255	△367
新株予約権	45	38
非支配株主持分	249	247
純資産合計	78,170	77,757
負債純資産合計	133,513	130,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)
売上高	61,776	55,118
売上原価	44,835	39,657
売上総利益	16,941	15,460
営業収入		
不動産賃貸収入	775	1,023
その他の営業収入	1,811	1,990
営業収入合計	2,586	3,013
営業総利益	19,527	18,474
販売費及び一般管理費	18,474	18,201
営業利益	1,053	273
営業外収益		
持分法による投資利益	19	18
リサイクル材売却収入	16	15
違約金収入	3	—
協賛金収入	—	21
その他	42	43
営業外収益合計	81	99
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	6	10
営業外費用合計	22	25
経常利益	1,112	346
特別利益		
固定資産売却益	0	4
補助金収入	8	—
資産除去債務履行差額	—	234
特別利益合計	8	239
特別損失		
固定資産除却損	181	97
減損損失	11	—
賃貸借契約解約損	26	91
その他	0	0
特別損失合計	219	188
税金等調整前四半期純利益	901	397
法人税等	344	191
四半期純利益	556	205
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	203

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)
四半期純利益	556	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△112
退職給付に係る調整額	12	0
その他の包括利益合計	108	△112
四半期包括利益	665	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	91
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引(消化仕入)について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社はカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員に対して販売時にポイントを付与し、付与したポイントは1ポイント1円で換金できるサービスの提供を行っております。従来は、将来換金が見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売促進費として、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントは売上高より控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

また、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与ポイント相当額を売上高より控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 自社商品券に係る収益認識

当社が発行する商品券について、従来、未使用部分については収益を認識しておりませんでした。顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,695百万円減少、売上原価は2,830百万円減少、営業収入が378百万円増加、販売費び一般管理費は485百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は68百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた「商品券」及び「電子マネー」は「契約負債」に含めて表示、「ポイント引当金」は「返金負債」に変更して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。